



2026年9月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年2月13日
東

上場会社名 CRGホールディングス株式会社 上場取引所
コード番号 7041 URL <https://www.crgh.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小田 康浩
問合せ先責任者 (役職名) 経営企画部部长 (氏名) 福原 将之 (TEL) 03-6302-0834
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2026年9月期第1四半期の連結業績(2025年10月1日～2025年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年9月期第1四半期	4,357	△2.4	125	12.6	113	16.5	34	△57.0
2025年9月期第1四半期	4,465	△8.2	111	49.4	97	68.8	80	178.2

(注) 包括利益 2026年9月期第1四半期 34百万円(△57.0%) 2025年9月期第1四半期 80百万円(178.5%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年9月期第1四半期	6.21	6.20
2025年9月期第1四半期	14.52	14.42

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年9月期第1四半期	9,148	2,906	31.8
2025年9月期	9,061	2,920	32.2

(参考) 自己資本 2026年9月期第1四半期 2,906百万円 2025年9月期 2,920百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年9月期	—	0.00	—	9.00	9.00
2026年9月期	—				
2026年9月期(予想)		—	—	—	—

(注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

2. 2026年9月期の配当金について、現時点で未定としております。

3. 2026年9月期の連結業績予想(2025年10月1日～2026年9月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	18,000	9.6	300	7.4	250	18.6	100	△34.8

(注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

2. 当社は年次で業務管理を行っておりますため、第2四半期(累計)の業績予想の記載を省略しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2026年9月期1Q	5,557,074株	2025年9月期	5,557,200株
② 期末自己株式数	2026年9月期1Q	126株	2025年9月期	126株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2026年9月期1Q	5,556,948株	2025年9月期1Q	5,527,074株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は : 無
監査法人によるレビュー

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	5
第1四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	6
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(追加情報)	7
(セグメント情報等の注記)	7
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における我が国の経済は、雇用・所得環境に改善が見られ、政府による各種政策の効果もあり国内景気は緩やかな回復傾向にて推移しました。一方、アメリカの通商政策の影響など、海外景気の下振れが国内景気を下押しするリスクがあり、先行きは不透明な状況が続いております。また、物価上昇の継続、金融資本市場の変動等の影響には十分注視する必要があります。

当社グループが属する人材サービス業界におきましては、2025年12月の有効求人倍率（季節調整値）は1.19倍、完全失業率（季節調整値）は2.6%と前期末と概ね同水準となり構造的な人手不足は継続しております。

このような市場環境のもと、当社グループにおきましては、主力の人材派遣紹介事業における継続的な労働力の提供に加え、業務効率化の支援を行うことを目的に、人材派遣紹介事業にて培ったナレッジを活かした採用支援・BPOなどの各種代行事業や製造請負事業、少子高齢化に伴う人手不足という課題を解決するためのトータルサポートを提供してまいりました。近年では、これまで以上に期待されているシニア、女性、グローバル人材の活用や、障がいをお持ちの方の雇用機会の創出や処遇の確保・改善にも注力することに加え、専門人材による通訳・翻訳サービスの提供など事業領域を拡大させております。また、当社グループが提供するサービスや経営資源との相乗効果を見据え、民泊等の宿泊管理代行サービスを主軸とした不動産関連サービスにも参入するなど、事業ポートフォリオを多角化し経営の安定化を図ってまいりました。

当第1四半期連結累計期間におきましては、物流・製造向け人材派遣が堅調に推移したことに加え、グループ間の顧客データベース等を活用したクロスセルの強化や請負化の推進、製造請負・製造事業における安定稼働に継続して注力してまいりました。

完全子会社である株式会社バレットにおいては、運営する就労移行支援事業所「ColorsLABO」のリブランディングを実施し、障がいをお持ちの方々がより高い専門性を身につけられる支援体制を整えるために、「障がい者専門のリスティングスクール」としてのカリキュラム整備の取り組みを開始したことに加え、埼玉県川越市と茨城県つくば市に新たなサテライトオフィスを開設するなど、業容の拡大に注力してまいりました。

完全子会社である株式会社オシエテにおいては、株式会社加瀬不動産活用との業務提携により、東京・新宿エリアの高層マンション「Plars Tower（プラズタワー）」で都市型民泊事業の運営サポートを開始いたしました。本業務提携により、両社において観光庁の「住宅宿泊事業法（民泊新法）」に基づいた、安全性と快適性を両立した宿泊施設を提供することで、増加する訪日外国人の多様なニーズに継続して応えてまいります。

また、昨今の生成AIの普及を踏まえ、当社グループ内における業務効率化や事業スピードを加速させることを目的として全従業員向けにAI活用のための定期的な研修を実施してまいりました。短期的な成果創出と同時に持続可能な企業価値の向上に努めてまいります。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は4,357百万円（前年同期比2.4%減）、営業利益が125百万円（前年同期比12.6%増）、経常利益が113百万円（前年同期比16.5%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益が34百万円（前年同期比57.0%減）となりました。

セグメント別の概況は次のとおりとなります。

なお、当第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分を変更しております。前第1四半期連結累計期間の数値については、変更後の報告セグメントの区分に基づき開示しております。詳細は、「(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項（セグメント情報等の注記） 2. 報告セグメントの変更に関する情報」に記載しております。

①HR関連事業

HR関連事業は、顧客企業の人材に係る課題解決のため、人材派遣・人材紹介・BPO・障がい者雇用サポート・通訳翻訳などの幅広いサービスを展開しております。当第1四半期連結累計期間においては、物流・製造向け人材派遣が堅調に推移したことに加え、障がい者雇用支援サービスではサテライトオフィス事業の新規顧客獲得の強化や拠点の開設、宿泊管理サービスについては、業務提携による都市型民泊事業の運営サポート強化に取り組んでまいりました。

以上の結果、売上高は3,399百万円（前年同期比4.2%減）、セグメント利益は53百万円（前年同期比109.9%増）となりました。

②製造関連事業

製造関連事業は、取引先メーカー及びその関連会社からのペット関連製品の製造請負・製造・物流・倉庫業務など製造業に関連するサービス、及び培ったノウハウを活かしたその他製品の製造請負を展開しております。当第1四半期連結累計期間におきましては、既存の製造請負拠点や東金製造工場の安定稼働により堅調に推移したことに加え、製造業向け人材派遣の取り組みを強化し、新規請負先の開拓に注力してまいりました。

以上の結果、売上高は954百万円（前年同期比24.8%増）、セグメント利益は93百万円（前年同期比228.6%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における総資産は9,148百万円となり、前連結会計年度末に比べ86百万円増加いたしました。これは主に、現金及び預金が100百万円、流動資産その他が102百万円減少したものの、受取手形及び売掛金が290百万円、有形固定資産が15百万円増加したこと等によるものであります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債は6,242百万円となり、前連結会計年度末に比べ101百万円増加いたしました。これは主に、短期借入金が240百万円、賞与引当金が56百万円減少したものの、未払費用が135百万円、流動負債その他が310百万円増加したこと等によるものであります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産は2,906百万円となり、前連結会計年度末に比べ14百万円減少いたしました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により利益剰余金が34百万円増加したものの、前連結会計年度の配当により利益剰余金が50百万円減少したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年9月期の通期の業績予想につきましては、前回公表(2025年11月14日付)いたしました業績予想に変更はありません。

なお、当該業績予想につきましては、本日現在において入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づき作成したものであり、実際の業績等は、今後様々な要因により異なる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,511,826	3,411,256
受取手形及び売掛金	1,631,817	1,922,018
棚卸資産	57,422	64,148
その他	321,649	219,223
貸倒引当金	△3,526	△3,140
流動資産合計	5,519,189	5,613,506
固定資産		
有形固定資産	1,632,012	1,647,265
無形固定資産		
のれん	388,933	375,184
顧客関連資産	54,118	51,576
その他	46,303	51,896
無形固定資産合計	489,355	478,657
投資その他の資産		
投資有価証券	1,117,713	1,123,285
その他	314,246	298,925
貸倒引当金	△10,545	△12,915
投資その他の資産合計	1,421,414	1,409,296
固定資産合計	3,542,782	3,535,219
資産合計	9,061,971	9,148,726
負債の部		
流動負債		
買掛金	123,458	135,171
短期借入金	3,743,822	3,503,309
1年内返済予定の長期借入金	262,160	252,160
未払法人税等	65,709	28,893
未払費用	935,924	1,071,380
賞与引当金	117,431	60,524
契約負債	15,241	21,314
その他	370,649	681,141
流動負債合計	5,634,396	5,753,894
固定負債		
長期借入金	486,960	443,920
その他	19,967	44,527
固定負債合計	506,927	488,447
負債合計	6,141,323	6,242,341
純資産の部		
株主資本		
資本金	452,869	452,869
新株式申込証拠金	—	1,305
資本剰余金	682,956	682,956
利益剰余金	1,785,344	1,769,832
自己株式	△111	△111
株主資本合計	2,921,059	2,906,852
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△410	△467
その他の包括利益累計額合計	△410	△467
純資産合計	2,920,648	2,906,384
負債純資産合計	9,061,971	9,148,726

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年10月1日 至 2024年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年10月1日 至 2025年12月31日)
売上高	4,465,289	4,357,723
売上原価	3,401,795	3,292,399
売上総利益	1,063,494	1,065,323
販売費及び一般管理費	951,940	939,759
営業利益	111,553	125,564
営業外収益		
助成金収入	—	335
太陽光売電収入	711	541
持分法による投資利益	—	8,712
その他	865	2,142
営業外収益合計	1,577	11,732
営業外費用		
支払利息	12,148	19,135
支払手数料	343	343
投資事業組合運用損	2,623	4,656
その他	851	—
営業外費用合計	15,967	24,135
経常利益	97,163	113,160
特別損失		
役員退職慰労金	84,000	—
貸倒引当金繰入額	—	1,250
特別損失合計	84,000	1,250
税金等調整前四半期純利益	13,163	111,910
法人税、住民税及び事業税	20,756	30,297
法人税等調整額	△87,771	47,111
法人税等合計	△67,014	77,408
四半期純利益	80,177	34,501
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△74	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	80,252	34,501

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年10月1日 至 2024年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年10月1日 至 2025年12月31日)
四半期純利益	80,177	34,501
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△145	△56
その他の包括利益合計	△145	△56
四半期包括利益	80,032	34,444
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	80,107	34,444
非支配株主に係る四半期包括利益	△74	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(表示方法の変更)

(四半期連結損益計算書)

前第1四半期連結累計期間において、独立掲記しておりました「営業外収益」の「還付加算金」は、金額的重要性が乏しくなったため、「営業外収益」の「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表の組替を行っております。この結果、前第1四半期連結累計期間の四半期損益計算書において、「営業外収益」の「還付加算金」に表示していた707千円は、「その他」865千円として組み替えております。

また、前第1四半期連結累計期間において、独立掲記しておりました「営業外費用」の「シンジケートローン手数料」は、金額的重要性が乏しくなったため、「営業外費用」の「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表の組替を行っております。この結果、前第1四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書において、「営業外費用」の「シンジケートローン手数料」に表示していた465千円は、「その他」851千円として組み替えております。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2024年10月1日 至 2024年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額
	HR関連事業	製造関連 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	3,546,932	764,521	4,311,454	153,835	4,465,289	—	4,465,289
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,188	—	1,188	—	1,188	△1,188	—
計	3,548,121	764,521	4,312,642	153,835	4,466,477	△1,188	4,465,289
セグメント利益	25,665	28,358	54,024	66,140	120,165	△8,611	111,553

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、フィナンシャル事業であります。

2. セグメント利益の調整額△8,611千円は、セグメント間取引消去及び各事業セグメントに配分していない全社費用が含まれております。なお、全社費用は、主に各事業セグメントに帰属しない一般管理費等であります。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間(自 2025年10月1日 至 2025年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額
	HR関連事業	製造関連 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	3,399,134	954,105	4,353,239	—	4,353,239	4,483	4,357,723
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,151	—	2,151	—	2,151	△2,151	—
計	3,401,286	954,105	4,355,391	—	4,355,391	2,331	4,357,723
セグメント利益又は損失	53,862	93,184	147,047	△148	146,898	△21,334	125,564

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、フィナンシャル事業であります。

2. セグメント利益又は損失の調整額△21,334千円は、セグメント間取引消去並びに各事業セグメントに配分していない全社収益及び全社費用が含まれております。なお、全社収益は、主に各事業セグメントからの経営指導料等であり、全社費用は、主に各事業セグメントに帰属しない一般管理費等であります。

2. 報告セグメントの変更に関する情報

当社グループは、従来「HR関連事業」及び「フィナンシャル事業」の2区分によるセグメント情報を記載しておりましたが、「HR関連事業」に含めていた各種製造請負及び製造事業が前連結会計年度までの取り組みにより事業基盤が確立され、安定成長可能な段階に至ったという判断のもと、事業展開に即した情報開示を行うべく新たに「製造関連事業」として区分することといたしました。

また、前連結会計年度において、連結子会社であった株式会社クレイリッシュの当社保有株式を一部譲渡し、連結の範囲から除外したことに伴い、「フィナンシャル事業」として記載していた報告セグメントについては量的な重要性が低下したため、当第1四半期連結会計期間より「フィナンシャル事業」を「その他」に含めて記載しております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、当第1四半期連結累計期間の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれん、顧客関連資産を除く無形固定資産に係る償却費を含む。)、のれん及び顧客関連資産の償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年10月1日 至 2024年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年10月1日 至 2025年12月31日)
減価償却費	32,128千円	28,826千円
のれんの償却額	23,793千円	13,748千円
顧客関連資産の償却額	4,136千円	2,542千円